

平成27年6月22日

## 第19期 貸借対照表・損益計算書

東京都港区虎ノ門4丁目3番20号  
A I G富士生命保険株式会社  
代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫

## 平成26年度（平成27年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	3,179	保険契約準備金	430,515
預貯金	3,179	支払準備金	2,859
有価証券	406,116	責任準備金	427,156
国債	289,139	契約者配当準備金	499
社債	18,487	代理店借	1,749
株	542	再保険借	323
外国証券	90,521	その他の負債	3,451
その他の証券	7,426	未払法人税等	27
貸付金	12,758	未払金	129
保険約款貸付	12,737	未払費用	1,530
一般貸付	21	預り金	205
有形固定資産	373	金融派生商品	1,212
建物	197	リース債務	57
リース資産	53	資産除去債務	99
その他の有形固定資産	121	仮受金	190
無形固定資産	1,120	退職給付引当金	6
ソフトウェア	848	役員退職慰労引当金	39
その他の無形固定資産	271	特別法上の準備金	661
代理店貸	1	価格変動準備金	661
再保険貸	19,776	繰延税金負債	3,150
その他の資産	11,215	負債の部合計	439,898
未収金	8,074	<b>(純資産の部)</b>	
前払費用	63	資本金	13,000
未収収益	1,468	資本剰余金	3,000
預託金	199	資本準備金	3,000
金融派生商品	1,406	利益剰余金	△ 9,220
仮払金	3	その他利益剰余金	△ 9,220
その他の資産	0	繰越利益剰余金	△ 9,220
貸倒引当金	△ 3	株主資本合計	6,779
		その他有価証券評価差額金	7,860
		評価・換算差額等合計	7,860
		純資産の部合計	14,639
資産の部合計	454,538	負債及び純資産の部合計	454,538

(平成26年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は次の通りであります。
  - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
  - (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、80,271百万円、時価は87,942百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次の通りです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分は以下の通りです。
  - (1) 5年ごと利差配当商品区分
  - (2) 無配当商品区分
  - (3) 医療・がん商品区分
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の通りであります。
  - ・ 有形固定資産(リース資産を除く)は、定額法により行っております。
  - ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

(会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。当社が属するAIGグループでは、グループ内の業務や拠点の統合を進めている中、システムや有形固定資産への大規模な投資が見込まれております。

これを契機に、国内AIGグループとの会計処理の統一を目的として、当社でも有形固定資産の使用状況を見直した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると見込まれるため、定額法がより適切に期間損益を反映させると判断致しました。

なお、この変更による当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りであります。

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
- ・ 数理計算上の差異の処理年数 10年

- ・ 過去勤務費用の処理年数 10年

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、ポイント基準を採用しておりましたが、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用しておりましたが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金、当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次の通りであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品(負債)の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っており、デリバティブについては、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュー・アット・リスク (VaR: 予想最大損失額) による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,179	3,179	—
(2) 有価証券	406,026	441,095	35,068
満期保有目的の債券	184,925	212,323	27,398
責任準備金対応債券	80,271	87,942	7,670
その他有価証券	140,828	140,828	—
(3) 貸付金	12,758	12,758	—
保険約款貸付	12,737	12,737	—
一般貸付	21	21	—
(4) 金融派生商品	194	194	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(84)	(84)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	279	279	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握すると極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、90百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は252百万円であります。

18. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,065百万円、金銭債務の総額は480百万円であります。

19. 繰延税金資産の総額は、3,989百万円、繰延税金負債の総額は、3,203百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,937百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,689百万円、保険契約準備金1,363百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額196百万円、価格変動準備金190百万円であります。

繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,150百万円であります。

当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△21.18%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△14.15%であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.78%から28.85%となりました。

この税率変更により、繰延税金負債は210百万円減少しております。

20. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	524百万円
当期契約者配当金支払額	365百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	341百万円
当期末現在高	499百万円

22. 担保に供されている資産の額は、有価証券693百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。

23. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は92百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,535百万円であります。

24. 1株当たりの純資産額は45,749円87銭であります。

25. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金41,013百万円を含んでおります。

26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は754百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

27. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度  
退職給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	376	百万円
勤務費用	124	百万円
利息費用	5	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4	百万円
退職給付の支払額	△ 13	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
転籍者受入による増加額	211	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	700	百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	361	百万円
期待運用収益	8	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	68	百万円
事業主からの拠出額	116	百万円
退職給付の支払額	△ 13	百万円
転籍者受入による増加額	202	百万円
その他	-	百万円
期末における年金資産	744	百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	700	百万円
年金資産	△ 744	百万円
	△ 43	百万円
非積立型制度の退職給付債務	-	百万円
未認識数理計算上の差異	50	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
退職給付引当金	6	百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	124	百万円
利息費用	5	百万円
期待運用収益	△ 8	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る 退職給付費用	123	百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	47.6 %
株式	37.3 %
現金及び預金	1.2 %
その他	14.0 %
合計	100.0 %

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	1.55%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、49百万円であります。

28. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度 [平成26年4月1日から平成27年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	148,651
保険料等収入	139,498
保険料	98,497
再保険収入	41,001
資産運用収益	7,575
利息及び配当金等収入	7,325
有価証券利息・配当金	6,954
貸付金利	370
有価証券売却益	248
有価証券償還益	0
貸倒引当金戻入額	1
その他経常収益	1,577
年金特約取扱受入金	0
保険金据置受入金	1,541
その他の経常収益	35
経常費用	150,056
保険金等支払金	59,640
保険金	6,221
年金	706
給付	7,154
解約返戻金	12,093
その他の返戻金	830
再保険料	32,633
責任準備金等繰入額	61,337
支払準備金繰入額	616
責任準備金繰入額	60,720
契約者配当金積立利息繰入額	0
資産運用費用	324
支払利息	2
有価証券売却損	230
金融派生商品費用	85
為替差損	1
その他の運用費用	4
事業費用	26,736
その他経常費用	2,016
保険金据置支払金	1,279
税減価却費	390
退職給付引当金繰入額	310
その他の経常費用	21
経常損失	1,404
特別損失	116
固定資産等処分損	0
特別法上の準備金繰入額	115
価格変動準備金	115
契約者配当準備金繰入額	341
税法引前当期純損失	1,862
法人税及び住民税計	27
法人税等合	27
当期純損	1,889



(平成26年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は10,737百万円、費用の総額は9,189百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券10百万円、株式145百万円、外国証券2百万円、その他89百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券8百万円、株式2百万円、外国証券218百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は10百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は345百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損77百万円が含まれております。
6. 1株当たりの当期純損失は、5,906円2銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入12,852百万円及び出再保険責任準備金調整額22,793百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額29,048百万円等を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	American International Reinsurance Co. Ltd	なし	再保険取引先	再保険収入	10,736	再保険貸	4,970
				再保険料	5,791	再保険借	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の再保険取引については、再保険協約書の定めにより決定しております。

10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。